真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月13日

事務事業名	自治体DX推進事業（業務効率）		担当課・係	総務部　デジタル戦略課　デジタル政策係	
政策名　No	7	「行政経営づくり」～効率・効果アップ！～	関連するSDGs･DX		DX
施策名　No	3	安定した行財政運営			

成果指標	名　称	初年度からの実績値の比較						目標値
		単　位	R7	R8	R9	R10	R11	R11
	DX人材認定職員数	人	59					
	DXプロジェクト実装数	件	6					

事業内容

①DX人材育成
【目標】
・研修を通じてDX人材を輩出するとともに、研修で学んだ内容を実践につなげる環境を整備する。
【具体的な実施内容】
・DX人材育成研修を実施する。（BPR、3年目）
・DX人材育成計画等の見直しを行い、DXアドバイザーが横断的に活動できることを明記する。

②AI、RPA等の活用による業務効率化
【目標】
・引き続きAI、RPA等の活用による業務効率化を進めるとともに、生成AIなどの新たな技術の効果検証を行う。
【具体的な実施内容】
・（新）生成AIトライアル
・RPAシナリオ修正
・AI-OCR、議事録作成支援システム運用

前年度の課題（Check）

①DX人材育成
　DX人材育成の目的はデジタルを活用して「業務変革ができる職員」を育成することとしてある。研修で学んだ内容を実践につなげる環境づくりも重要である。現在は、業務変革案（BPR）を企画する研修を集中的に行っているが、データ利活用や生成AIなども活用して、更なる価値を生み出すことができるような人材の育成が必要である。
　また、現状はDX人材100名という目標を設定しているが、市役所全体としての業務量や人員計画の目標値を設定し、逆算的な人材育成計画にアップデートする必要があると考える。

②AI、RPA等の活用による業務効率化
　①と同様にデジタルによる業務時間削減の目標値を設定する必要があると考える。また、今後はデータや生成AIの活用についても注力していく必要がある。

7年度振り返り

【1】実績（Do）7年度に実施した事業
DX人材育成研修を実施し、「4班14名」が参加した。研修では、業務改革プロジェクトの企画を通じて、業務改善の視点や実践的な企画力の習得を図った。

また、AI及びRPA等の活用により業務効率化を進め、RPAによる削減時間1,285時間、AIによる削減時間225時間の効果が確認された。AIによる削減時間の内訳は、OCR205時間、議事録作成20時間である。

加えて、DX人材認定制度の運用を通じて、DX人材認定職員数59名、DXプロジェクト実装数6件となり、職員育成と実務改善の両面で取組を進めた。

【2】結果と課題（Check）
DX人材育成とAI・RPA活用の双方を進めたことで、職員の意識醸成と具体的な業務効率化の両面で一定の成果があった。特に、削減時間を定量的に示せている点は、事業効果を可視化するうえで有効である。

一方で、現在の成果は主に研修参加、認定人数、個別ツール活用による削減時間の積み上げであり、市役所全体としてどの業務領域にどの程度の変革効果が生じたかまでは十分に整理できていない。また、研修受講者が実務で継続的に改善を進めるための支援や、上位人材区分への成長ルートも未整備である。

今後は、DX人材育成を「受講・認定」で終わらせず、各課の業務改善案件と結び付けながら、AI・RPA・データ利活用・生成AIの活用を通じて、継続的に成果を創出できる仕組みへ発展させる必要がある。また、削減した時間をどの業務へ再配分したかも把握し、単なる省力化ではなく行政サービス全体の質向上につながっているかを検証する必要がある。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　■ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　□ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【3】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

（1）ただちに取り組むべきこと
DXエキスパート及びDXスペシャリストに必要なスキル要件、役割、認定基準を整理し、本市に必要な高度DX人材像を明確化する。
その上で、既存のDXアドバイザーから段階的にステップアップできる育成・認定の仕組みを設計する。

また、研修受講者や認定職員が各課の実務改善に関与できるよう、改善テーマの募集、庁内相談、伴走支援などの仕組みを整える。
特に、AI、RPA、生成AI、データ利活用の活用余地が高い業務を抽出し、実装候補案件として重点的に支援する。

さらに、事業効果の見える化を進めるため、削減時間だけでなく、対象業務数、改善件数、再配分した業務内容等の把握方法を整理し、成果指標を見直す。
生成AIについても、効果測定方法を定めたうえで削減時間等を継続的に把握する。

（2）長期的な計画で検討すること
市役所全体の業務量、人員構成、重点政策を踏まえ、必要なDX人材の人数・役割・配置を逆算した人材育成計画へ見直す。
単に認定者数を増やすのではなく、どの所属にどの水準の人材が必要かを整理し、組織全体として持続的に業務変革を進められる体制を構築する。

また、個別業務の自動化や効率化にとどまらず、BPR、データ利活用、生成AI活用を含めた全庁的な業務変革へ発展させる。
これにより、削減した時間を付加価値の高い業務へ振り向け、行政サービスの質の向上と安定した行財政運営の両立を図る。